

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2028年3月15日まで（2018年4月12日設定）	
運用方針	<p>インカムバランス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、先進国（日本を含みます。以下同じ。）の国債に投資するほか、先進国の株式、投資適格債、ハイ・イールド債、不動産投資信託証券、バンクローン、不動産担保証券等および新興国の国債を投資対象とする上場投資信託証券に投資を行います。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産のうち、先進国の国債ならびに、先進国の投資適格債、ハイ・イールド債、バンクローン、不動産担保証券等および新興国の国債を投資対象とする上場投資信託証券に関しては、原則として為替変動リスクの低減をめざして為替ヘッジを行います。その他の実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要運用対象	ベビード ファンド	インカムバランス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザー ファンド	先進国の国債ならびに、先進国の株式、投資適格債、ハイ・イールド債、不動産投資信託証券、バンクローン、不動産担保証券等および新興国の国債を投資対象とする上場投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ国際 インカムバランスファンド （年6回決算型）

愛称：実りの定期便

第13期（決算日：2020年5月15日）

第14期（決算日：2020年7月15日）

第15期（決算日：2020年9月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ国際 インカムバランスファンド（年6回決算型）」は、去る9月15日に第15期の決算を行いましたので、法令に基づいて第13期～第15期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金分配	み騰落率						
(設定日)	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
2018年4月12日	10,000	—	—	—	—	—	—	—	150
1期(2018年5月15日)	9,991	—	△ 0.1	—	—	26.8	—	67.6	409
2期(2018年7月17日)	10,040	—	0.5	—	—	28.5	—	66.4	1,288
3期(2018年9月18日)	9,747	30	△ 2.6	—	—	28.5	—	66.8	1,542
4期(2018年11月15日)	9,617	30	△ 1.0	—	—	27.2	—	68.8	1,649
5期(2019年1月15日)	9,372	30	△ 2.2	—	—	54.4	—	41.2	1,669
6期(2019年3月15日)	9,929	30	6.3	—	—	7.5	—	89.2	1,757
7期(2019年5月15日)	9,497	30	△ 4.0	—	—	—	—	96.3	1,732
8期(2019年7月16日)	9,587	30	1.3	—	—	—	—	96.0	1,802
9期(2019年9月17日)	9,536	30	△ 0.2	—	—	—	—	96.2	1,818
10期(2019年11月15日)	9,623	30	1.2	—	—	—	—	96.3	1,804
11期(2020年1月15日)	9,999	30	4.2	—	—	—	—	97.2	1,765
12期(2020年3月16日)	7,525	30	△24.4	—	—	18.4	—	79.3	1,316
13期(2020年5月15日)	7,639	30	1.9	—	—	30.3	—	66.3	1,334
14期(2020年7月15日)	7,602	30	△ 0.1	—	—	—	—	96.7	1,330
15期(2020年9月15日)	7,716	30	1.9	—	—	—	—	96.6	1,353

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 信託約款の規定にしたがい、第2期までの収益分配は行っていません。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率					
第13期	(期 首) 2020年3月16日	円	%	%	%	%	%	%
		7,525	—	—	—	18.4	—	79.3
	3月末	7,497	△0.4	—	—	20.2	—	73.9
	4月末	7,784	3.4	—	—	57.2	—	36.2
第14期	(期 末) 2020年5月15日	7,669	1.9	—	—	30.3	—	66.3
	(期 首) 2020年5月15日	7,639	—	—	—	30.3	—	66.3
	5月末	7,742	1.3	—	—	29.2	—	67.8
	6月末	7,488	△2.0	—	—	—	—	95.8
第15期	(期 末) 2020年7月15日	7,632	△0.1	—	—	—	—	96.7
	(期 首) 2020年7月15日	7,602	—	—	—	—	—	96.7
	7月末	7,635	0.4	—	—	—	—	94.7
	8月末	7,802	2.6	—	—	—	—	95.7
第15期	(期 末) 2020年9月15日	7,746	1.9	—	—	—	—	96.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

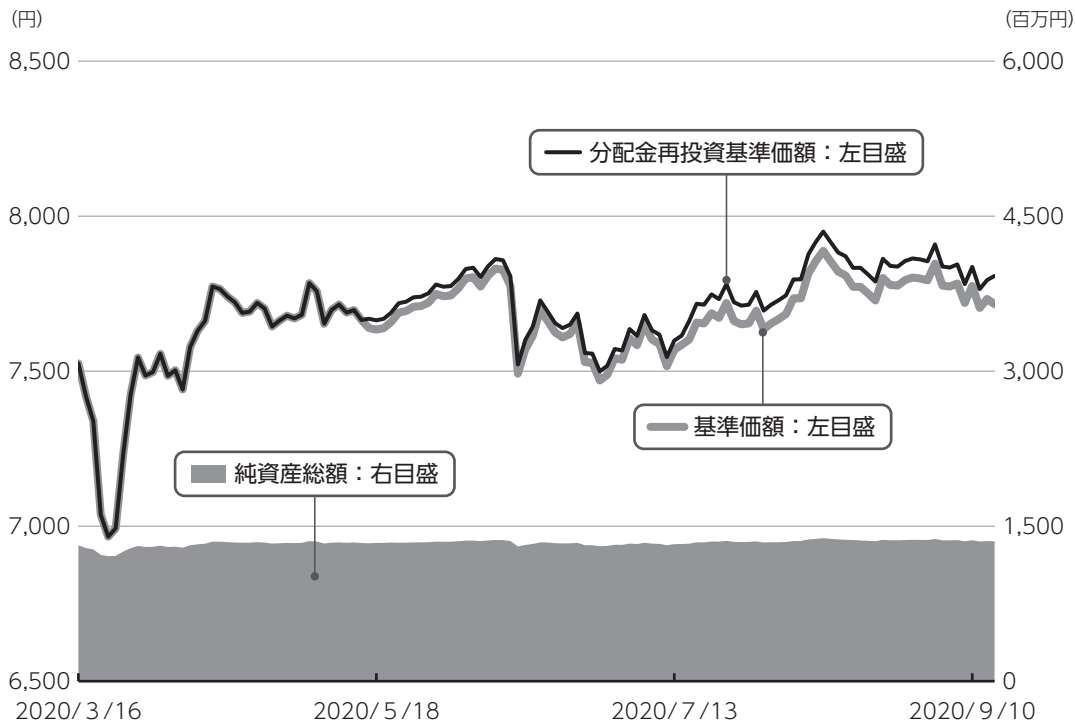
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第13期～第15期：2020年3月17日～2020年9月15日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第13期首	7,525円
第15期末	7,716円
既払分配金	90円
騰落率	3.7%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

世界的な株高などを背景にリスク選好の動きが強まりバンクローン価格が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

第13期～第15期：2020年3月17日～2020年9月15日

▶ 投資環境について

▶ 先進国株式市況

先進国株式は上昇しました。

先進国株式は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界景気減速懸念の高まりなどから2020年3月下旬にかけて急落しましたが、その後は各国の積極的な財政政策・金融緩和や経済活動制限の緩和などが好感され、堅調となりました。

▶ 先進国債券市況

先進国債券は上昇しました。

2020年3月中旬にかけて、世界的に保有資産の資金化の動きが強まったことなどをを受けて主要先進国の長期金利は急上昇しました。その後、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念や、各国の金融緩和策の拡大等を背景に米国などの長期金利は低下しました。

▶ バンクローン市況

バンクローンは上昇しました。

バンクローンは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界景気減速懸念の高まりなどから2020年3月下旬にかけて急落しましたが、その後は世界的な株高などを背景にリスク選好の動きが強まったことなどから堅調に推移しました。

▶ 為替市況

豪ドルや英ポンドは対円で上昇しました。

主要通貨は、2020年3月中旬にかけて新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速懸念などを背景に対円で急落しました。その後は、世界的な株高などリスク選好の流れから豪ドルや英ポンドは対円で上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ国際 インカムバランスファンド（年6回決算型）

インカムバランス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む先進国の国債に投資するほか、先進国の株式、投資適格債、ハイ・イールド債、不動産投資信託証券、バンクローン、不動産担保証券等および新興国の国債を投資対象とする上場投資信託証券を投資対象として運用を行っています。

価格下落リスクに配慮しつつ安定的な利回りの獲得をめざして資産配分を行いました。資産配分比率は、定量的手法を活用し、組入資産の加重平均利回りが年率4%程度*となることをめざして資産配分を決定します。なお、作成期末時点での組入資産の加重平均利回りは5.1%程度となりました。

※資産配分の決定にあたり市場局面が悪化したと判断される場合には、ファンド全体のリスクを低下させるため、先進国の国債の組入比率が高い資産配分となります。この場合、組入資産の加重平均利回り水準は4%程度とならないことがあります。

ファンドは、資産配分において「組入資産の加重平均利回り」が年率4%程度となることをめざします。このため、ファンドのトータル・リターン（総損益率）、インカム収益（配当等収益）や収益分配金の水準が一定の水準となることを示唆または保証するものではありません。ファンドの基準価額は市況動向の影響を受け下落し、投資者のみなさまの投資元本を割り込むことがあります。

ファンドが資産配分においてめざす組入資産の加重平均利回りは、将来変更となる場合があります。市況動向の影響を受けるため、組入資産の加重平均利回りが年率4%程度を上回ることや下回ることがあります。よって、上記の組入資産の加重平均利回りの水準が必ず達成または維持されることを示唆・保証等するものではありません。

年率4%程度の利回りは税金・手数料（ファンドの信託報酬を含む）を考慮したものではありません。また、ファンドの「組入資産の加重平均利回り」が必ず年率4%程度となることを保証するものではありません。

ファンドにおける組入資産の加重平均利回りは、債券等については為替ヘッジに係るコスト／プレミアム（金利差相当分の費用／収益）を考慮した最終利回り、株式・リート等においては配当利回りをを用いて算出したものをいいます。

(ご参考)

■資産クラス別組入比率

	作成期首	作成期末
先進国株式	23.3%	38.6%
ハイ・イールド債	0.0%	28.9%
新興国国債	0.0%	17.9%
不動産担保証券	31.0%	0.0%
バンクローン	25.1%	11.2%
アメリカ国債	18.4%	0.0%
短期金融資産	2.3%	3.4%

・組入比率は純資産総額に対する割合です。

▶インカムバランス・マザーファンド

日本を含む先進国の株式・債券・不動産投資信託証券等や新興国の国債を実質的な主要投資対象とし、価格下落リスクに配慮しつつ安定的な利回りの獲得をめざして資産配分を行いました。資産配分比率は、定量的手法を活用して決定しました。

2020年4月のポートフォリオ見直しでは、新型コロナウイルスの感染拡大などを背景に市場局面は悪化傾向にあると判断し、不動産担保証券等の組入れを引き下げ、日本国債等の組入れを引き上げました。

5月のポートフォリオ見直しでは、主要国が経済活動制限の段階的解除に動き出したことなどを背景に市場局面は改善傾向にあると判断し、日本国債等の組入れを引き下げ、不動産担保証券等の組入れを引き上げました。

6月は、市場局面は更に改善傾向にあると判断し、不動産担保証券等の組入れを引き下げ、新興国国債等の組入れを引き上げました。

7月のポートフォリオ見直しでは、市場局面は引き続き改善傾向にあると判断され、新興国国債等の組入れを引き下げ、バンクローン等の組入れを引き上げました。

8月は、市場局面は改善が続いているとのモデルの判断に基づき、ハイ・イールド債等の組入れを引き下げ、新興国国債等の組入れを引き上げました。

9月は、市場局面はやや悪化傾向にあるとの判断に基づき、バンクローン等の組入れを引き下げ、ハイ・イールド債等の組入れを引き上げました。作成期末まで当りバランスによる配分比率を維持しました。

組入資産の加重平均利回りが年率4%程度となることを目指した運用を行い、インカム収益を積み上げました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配金額の決定にあたっては、配当等収益からの分配を行うことを基本としますが、安定的な分配のため、それ以外の分配対象収益からも分配を行う場合や配当等収益を全額分配しない場合があります。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第13期 2020年3月17日～ 2020年5月15日	第14期 2020年5月16日～ 2020年7月15日	第15期 2020年7月16日～ 2020年9月15日
当期分配金（対基準価額比率）	30 (0.391%)	30 (0.393%)	30 (0.387%)
当期の収益	28	30	30
当期の収益以外	1	—	—
翌期繰越分配対象額	413	418	421

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶三菱UFJ国際 インカムバランス ファンド（年6回決算型）

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持する方針です。

▶インカムバランス・マザーファンド

今後もファンドの運用においては、定量的手法を活用し、価格下落リスクに配慮しつつ安定的な利回りの獲得をめざした運用を行う方針です。

資産配分の見直しは原則として毎月行います。市場局面に関しては日々確認を行い、急変したと判断される場合には適宜資産配分の見直しを実施いたします。

2020年3月17日～2020年9月15日

1万口当たりの費用明細

項目	第13期～第15期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	44	0.579	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(21)	(0.276)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(21)	(0.276)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	40	0.518	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（投資信託証券）	(40)	(0.518)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.003)	
(d) その他費用	1	0.018	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.015)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	85	1.118	

作成期中の平均基準価額は、7,657円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

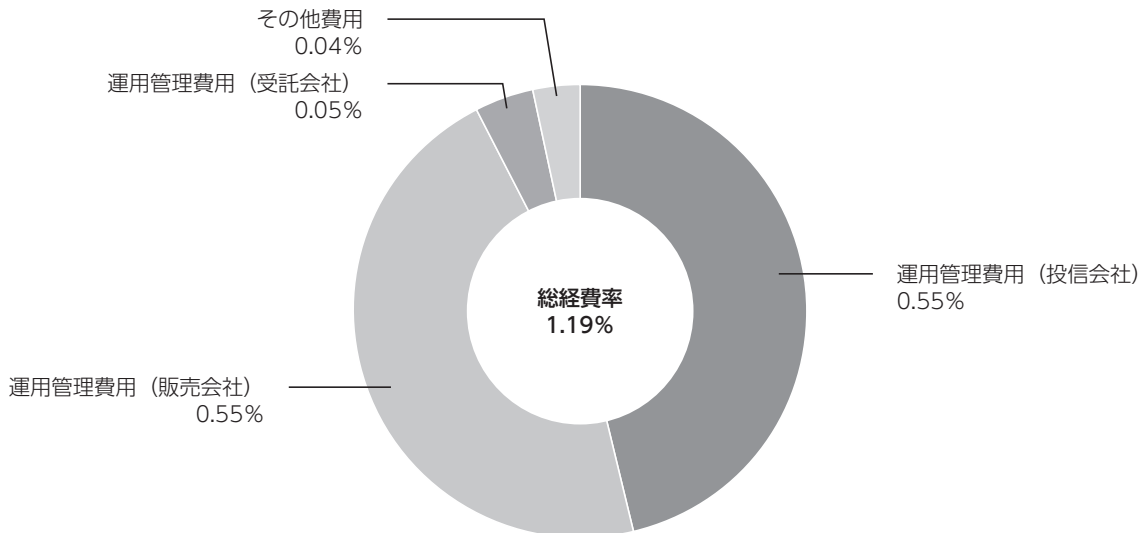
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.19%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月17日～2020年9月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第13期～第15期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
インカムバランス・マザーファンド	千口 44,181	千円 35,854	千口 68,798	千円 55,584

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月17日～2020年9月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ国際 インカムバランスファンド（年6回決算型）>

該当事項はございません。

<インカムバランス・マザーファンド>

区分	第13期～第15期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	1,108	371	33.5	1,359	370	27.2
為替先物取引	5,267	1,925	36.5	5,027	1,622	32.3
為替直物取引	1,516	221	14.6	1,562	230	14.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年9月15日現在)

親投資信託残高

銘柄	第12期末	第15期末	
	口数	口数	評価額
インカムバランス・マザーファンド	千口 1,651,166	千口 1,626,549	千円 1,346,457

○投資信託財産の構成

(2020年9月15日現在)

項 目	第15期末	
	評 価 額	比 率
インカムバランス・マザーファンド	千円 1,346,457	% 98.9
コール・ローン等、その他	14,891	1.1
投資信託財産総額	1,361,348	100.0

(注) インカムバランス・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(1,312,939千円)の投資信託財産総額(1,348,047千円)に対する比率は97.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=105.74円	1 イギリスポンド=135.77円		
------------------	-------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第13期末	第14期末	第15期末
	2020年5月15日現在	2020年7月15日現在	2020年9月15日現在
	円	円	円
(A) 資産	1,342,390,949	1,339,441,616	1,361,348,811
コール・ローン等	14,516,523	13,240,354	13,361,765
インカムバランス・マザーファンド(評価額)	1,327,841,550	1,323,993,156	1,346,457,423
未収入金	32,876	2,208,106	1,529,623
(B) 負債	7,880,139	8,836,266	8,136,725
未払収益分配金	5,240,954	5,251,341	5,261,524
未払解約金	128,618	997,845	200,000
未払信託報酬	2,501,281	2,577,525	2,665,306
未払利息	16	5	14
その他未払費用	9,270	9,550	9,881
(C) 純資産総額(A-B)	1,334,510,810	1,330,605,350	1,353,212,086
元本	1,746,984,761	1,750,447,029	1,753,841,356
次期繰越損益金	△ 412,473,951	△ 419,841,679	△ 400,629,270
(D) 受益権総口数	1,746,984,761口	1,750,447,029口	1,753,841,356口
1万口当たり基準価額(C/D)	7.639円	7.602円	7.716円

○損益の状況

項 目	第13期	第14期	第15期
	2020年3月17日～ 2020年5月15日	2020年5月16日～ 2020年7月15日	2020年7月16日～ 2020年9月15日
	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 467	△ 619	△ 550
受取利息	16	22	4
支払利息	△ 483	△ 641	△ 554
(B) 有価証券売買損益	27,453,521	1,267,862	27,855,969
売買益	28,552,064	1,880,560	28,168,096
売買損	△ 1,098,543	△ 612,698	△ 312,127
(C) 信託報酬等	△ 2,510,551	△ 2,587,075	△ 2,675,187
(D) 当期損益金(A+B+C)	24,942,503	△ 1,319,832	25,180,232
(E) 前期繰越損益金	△401,082,274	△376,950,376	△380,931,744
(F) 追加信託差損益金	△ 31,093,226	△ 36,320,130	△ 39,616,234
(配当等相当額)	(21,309,179)	(22,071,619)	(22,606,028)
(売買損益相当額)	(△ 52,402,405)	(△ 58,391,749)	(△ 62,222,262)
(G) 計(D+E+F)	△407,232,997	△414,590,338	△395,367,746
(H) 収益分配金	△ 5,240,954	△ 5,251,341	△ 5,261,524
次期繰越損益金(G+H)	△412,473,951	△419,841,679	△400,629,270
追加信託差損益金	△ 31,093,226	△ 36,320,130	△ 39,616,234
(配当等相当額)	(21,337,315)	(22,119,091)	(22,624,832)
(売買損益相当額)	(△ 52,430,541)	(△ 58,439,221)	(△ 62,241,066)
分配準備積立金	50,890,078	51,088,098	51,321,502
繰越損益金	△432,270,803	△434,609,647	△412,334,538

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 1,748,992,061円
 作成期中追加設定元本額 63,474,995円
 作成期中一部解約元本額 58,625,700円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.7716円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は400,629,270円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2020年3月17日～ 2020年5月15日	2020年5月16日～ 2020年7月15日	2020年7月16日～ 2020年9月15日
費用控除後の配当等収益額	4,978,012円	6,040,530円	5,839,911円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円
収益調整金額	21,337,315円	22,119,091円	22,624,832円
分配準備積立金額	51,153,020円	50,298,909円	50,743,115円
当ファンドの分配対象収益額	77,468,347円	78,458,530円	79,207,858円
1万口当たり収益分配対象額	443円	448円	451円
1万口当たり分配金額	30円	30円	30円
収益分配金金額	5,240,954円	5,251,341円	5,261,524円

○分配金のお知らせ

	第13期	第14期	第15期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

インカムバランス・マザーファンド

《第5期》決算日2020年9月15日

[計算期間：2020年3月17日～2020年9月15日]

「インカムバランス・マザーファンド」は、9月15日に第5期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>先進国（日本を含みます。以下同じ。）の国債に投資するほか、先進国の株式、投資適格債、ハイ・イールド債、不動産投資信託証券、バンクローン、不動産担保証券等および新興国の国債を投資対象とする上場投資信託証券に投資を行います。</p> <p>価格下落リスクに配慮しつつ、安定的な利回りが獲得をめざした資産配分を行います。定量的手法を活用し、組入資産の加重平均利回りが目標水準程度となるよう管理を行います。各投資対象資産の利回り水準のほか、各投資対象資産の過去の収益率や市場局面判断等を踏まえて算出した価格下落リスク等を基に資産配分を決定します。</p> <p>先進国の国債および上場投資信託証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産のうち、先進国の国債ならびに、先進国の投資適格債、ハイ・イールド債、バンクローン、不動産担保証券等および新興国の国債を投資対象とする上場投資信託証券に関しては、原則として為替変動リスクの低減をめざして為替ヘッジを行います。その他の組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
主 要 運 用 対 象	<p>先進国の国債ならびに、先進国の株式、投資適格債、ハイ・イールド債、不動産投資信託証券、バンクローン、不動産担保証券等および新興国の国債を投資対象とする上場投資信託証券を主要投資対象とします。</p>
主 な 組 入 制 限	<p>株式への投資割合に制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合に制限を設けません。</p>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 単 位	価 額	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率						
(設定日)	円	%	%	%	%	%	%	百万円
2018年4月12日	10,000	—	—	—	—	—	—	149
1期(2018年9月18日)	9,824	△ 1.8	—	—	28.7	—	67.1	1,534
2期(2019年3月15日)	10,160	3.4	—	—	7.5	—	89.6	1,749
3期(2019年9月17日)	9,906	△ 2.5	—	—	—	—	96.7	1,809
4期(2020年3月16日)	7,931	△19.9	—	—	18.5	—	79.7	1,309
5期(2020年9月15日)	8,278	4.4	—	—	—	—	97.1	1,346

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首) 2020年3月16日	円	%	%	%	%	%	%
	7,931	—	—	—	18.5	—	79.7
3月末	7,905	△0.3	—	—	20.3	—	74.2
4月末	8,217	3.6	—	—	57.5	—	36.4
5月末	8,213	3.6	—	—	29.4	—	68.2
6月末	7,950	0.2	—	—	—	—	96.2
7月末	8,147	2.7	—	—	—	—	95.2
8月末	8,334	5.1	—	—	—	—	96.2
(期 末) 2020年9月15日	8,278	4.4	—	—	—	—	97.1

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

世界的な株高などを背景にリスク選好の動きが強まりバンクローン価格が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎先進国株式市況

- ・先進国株式は上昇しました。
- ・先進国株式は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界景気減速懸念の高まりなどから2020年3月下旬にかけて急落しましたが、その後は各国の積極的な財政政策・金融緩和や経済活動制限の緩和などが好感され、堅調となりました。

◎先進国債券市況

- ・先進国債券は上昇しました。
- ・2020年3月中旬にかけて、世界的に保有資産の資金化の動きが強まったことを受けて主要先進国の長期金利は急上昇しました。その後、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念や、各国の金融緩和策の拡大等を背景に米国などの長期金利は低下しました。

◎バンクローン市況

- ・バンクローンは上昇しました。
- ・バンクローンは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界景気減速懸念の高まりなどから2020年3月下旬にかけて急落しましたが、その後は世界的な株高などを背景にリスク選好の動きが強まったことなどから堅調に推移しました。

◎為替市況

- ・豪ドルや英ポンドは対円で上昇しました。
- ・主要通貨は、2020年3月中旬にかけて新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速懸念などを背景に対円で急落しました。その後は、世界的な株高などリスク選好の流れから豪ドルや英ポンドは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む先進国の株式・債券・不動産投資信託証券等や新興国の国債を実質的な主要投資対象とし、価格下落リスクに配慮しつつ安定的な利回りの獲得をめざして資産配分を行いました。資産配分比率は、定量的手法を活用して決定しました。
- ・2020年4月のポートフォリオ見直しでは、新型コロナウイルスの感染拡大などを背景に市場局面は悪化傾向にあると判断し、不動産担保証券等の組入れを引き下げ、日本国債等の組入れを引き上げました。
- ・5月のポートフォリオ見直しでは、主要国が経済活動制限の段階的解除に動き出したことなどを背景に市場局面は改善傾向にあると判断し、日本国債等の組入れを引き下げ、不動産担保証券等の組入れを引き上げました。

- ・6月は、市場局面は更に改善傾向にあると判断し、不動産担保証券等の組入れを引き下げ、新興国国債等の組入れを引き上げました。
- ・7月のポートフォリオ見直しでは、市場局面は引き続き改善傾向にあると判断され、新興国国債等の組入れを引き下げ、バンクローン等の組入れを引き上げました。
- ・8月は、市場局面は改善が続いているとのモデルの判断に基づき、ハイ・イールド債等の組入れを引き下げ、新興国国債等の組入れを引き上げました。
- ・9月は、市場局面はやや悪化傾向にあるとの判断に基づき、バンクローン等の組入れを引き下げ、ハイ・イールド債等の組入れを引き上げました。期末まで当りバランスによる配分比率を維持しました。
- ・組入資産の加重平均利回りが年率4%程度となることを目指した運用を行い、インカム収益を積み上げました。

○今後の運用方針

今後もファンドの運用においては、定量的手法を活用し、価格下落リスクに配慮しつつ安定的な利回りの獲得をめざした運用を行う方針です。

資産配分の見直しは原則として毎月行います。市場局面に関しては日々確認を行い、急変したと判断される場合には適宜資産配分の見直しを実施いたします。

○1万口当たりの費用明細

(2020年3月17日～2020年9月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 42 (42)	% 0.521 (0.521)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.016 (0.015) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	43	0.540	
期中の平均基準価額は、8,128円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月17日～2020年9月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券		千円 371,037	千円 370,267
	外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 2,910
カナダ		国債証券	千カナダドル 4,774	千カナダドル 4,874
オーストラリア		国債証券	千オーストラリアドル 833	千オーストラリアドル 829

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	54	6,087	34	3,812
	SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND	60	6,293	25	2,630
	ISHARES MBS ETF	32	3,622	67	7,459
	INVESCO SENIOR LOAN ETF	158	3,370	243	5,288
	INVESCO S&P 500 HIGH DIVIDEN	72	2,437	—	—
	小計	378	21,810	370	19,192
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ				
	ISHARE EUR STOXX SELDIV30 DE	48	721	48	692
小計	48	721	48	692	
ユーロ計	48	721	48	692	
国	イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
	ISHARES UK DIVIDEND	176	1,075	146	787
	小計	176	1,075	146	787
	オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
	ISHARES S&P/ASX DIVIDEND OPP	—	—	126	1,356
小計	—	—	126	1,356	

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月17日～2020年9月15日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,110	百万円 371	% 33.4	百万円 1,367	百万円 370	% 27.1
為替先物取引	5,267	1,925	36.5	5,027	1,622	32.3
為替直物取引	1,516	221	14.6	1,562	230	14.7

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2020年9月15日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	—	20	2,289	242,131	18.0	
SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND	—	35	3,703	391,626	29.1	
ISHARES MBS ETF	35	—	—	—	—	
INVESCO SENIOR LOAN ETF	149	64	1,428	151,057	11.2	
INVESCO S&P 500 HIGH DIVIDEN	—	72	2,490	263,351	19.6	
小 計	口 数 ・ 金 額	184	192	9,912	1,048,167	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	4	—	<77.8%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
ISHARES UK DIVIDEND	305	335	1,908	259,138	19.2	
小 計	口 数 ・ 金 額	305	335	1,908	259,138	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<19.2%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
ISHARES S&P/ASX DIVIDEND OPP	126	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	126	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	617	528	—	1,307,305	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	5	—	<97.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 1,307,305	% 97.0
コール・ローン等、その他	40,742	3.0
投資信託財産総額	1,348,047	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(1,312,939千円)の投資信託財産総額(1,348,047千円)に対する比率は97.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=105.74円	1イギリスポンド=135.77円	
-----------------	------------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,107,814,852
コール・ローン等	39,997,481
投資証券(評価額)	1,307,305,906
未収入金	760,511,465
(B) 負債	761,296,960
未払金	759,767,300
未払解約金	1,529,623
未払利息	37
(C) 純資産総額(A-B)	1,346,517,892
元本	1,626,549,195
次期繰越損益金	△ 280,031,303
(D) 受益権総口数	1,626,549,195口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,278円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,651,166,218円
 期中追加設定元本額 44,181,939円
 期中一部解約元本額 68,798,962円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8278円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ国際インカムバランスファンド(年6回決算型) 1,626,549,195円
 ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は280,031,303円です。

○損益の状況 (2020年3月17日～2020年9月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	20,687,093
受取配当金	18,775,823
受取利息	1,919,975
支払利息	△ 8,705
(B) 有価証券売買損益	36,155,074
売買益	153,250,151
売買損	△117,095,077
(C) 保管費用等	△ 212,010
(D) 当期損益金(A+B+C)	56,630,157
(E) 前期繰越損益金	△341,548,035
(F) 追加信託差損益金	△ 8,327,853
(G) 解約差損益金	13,214,428
(H) 計(D+E+F+G)	△280,031,303
次期繰越損益金(H)	△280,031,303

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。